

1 令和6年度の計画

取組内容	財政的支援
	昭和56年5月31日以前に着工された住宅又は熊本地震により罹災された住宅の耐震診断に係る費用に対して補助を行う。 また、耐震診断の結果、倒壊の危険性があると判断された住宅における耐震改修設計、耐震改修及び建替え工事、耐震シェルター工事を行う住宅所有者等に対して補助を行う。
	普及啓発等
	① 耐震診断実施者に対する耐震化促進 <ul style="list-style-type: none">耐震診断結果の実績報告時に耐震改修工事等の支援メニューを再度説明
	② 一般への周知普及 <ul style="list-style-type: none">広報誌、ホームページ及びDMチラシを活用し補助事業の周知を実施相談受付窓口において補助事業のパネル展示を実施
目標	<ul style="list-style-type: none">耐震診断実施：5戸耐震改修設計：1戸耐震改修工事：1戸 <ul style="list-style-type: none">改修（設計+工事）及び建替え（設計+工事）：2戸耐震シェルター工事補助：1戸

2 前年度（令和5年度）実績・自己評価

実績	財政的支援	
	<ul style="list-style-type: none"> 耐震診断実施：4戸 耐震改修設計費補助：0戸 耐震改修工事費補助：0戸 	<ul style="list-style-type: none"> 改修設計工事一括補助：1戸 建替え設計工事一括補助：0戸 耐震シェルター工事補助：0戸
	普及啓発等	
自己評価	課題	
	<ul style="list-style-type: none"> 前年度に比べて申請件数が大幅に減少したため、さらなる周知が必要である。 	
	改善策	
	<ul style="list-style-type: none"> DM チラシを配布することで、さらなる補助制度の周知を図る。 	

耐震改修促進計画	計画期間	平成29年4月～令和8年3月		
	耐震化率	68.9%	住宅戸数	24,050戸
			耐震性有戸数	16,568戸
	算出年度	平成28年度	耐震化率根拠数値年度	平成25年度
	耐震化中間目標値	95%	中間目標年度	令和2年度
耐震化最終目標値	概ね解消	最終目標年度	令和8年度	